

今週の株式相場見通し

* 日経平均 19,700~20,600円 TOPIX 1,480~1,550
 * 期待材料 米利上げ観測の後退 米中貿易協議進展 中国の経済対策 企業統治改革 国内安定政権
 * 不安材料 英国のEU離脱問題 世界経済減速 米財政問題 米中関係の冷戦化

パウエルFRB議長から、従来示してきた路線より大幅にハト派寄りな注目すべき発言があり、先週の株式市場において好感された。今週の注目点としては、英下院で15日に行われる公算が高いEU離脱案に関する採決がある。離脱案が可決された場合には混乱が回避されることから、株式市場において好感されるものとみられる。否決された場合は、最悪のケースとして合意なきEU離脱となり、混乱に拍車がかかる可能性が高い。また、合意なき離脱を避けるために新方針の提出や再度の国民投票、離脱期限の延期などを模索するケースも想定される。どちらにせよ、EU離脱問題を巡る不透明感が市場で懸念材料として意識されよう。また、米中貿易協議が進展するのにも注目している。米中間の対立については、先端技術開発や安全保障問題などの覇権争いは長期的な対立構造として継続する可能性が高い。一方で、貿易協議に限れば双方が歩み寄り妥結に至る可能性が高まっているように思われる。昨年12月3日にクドロー米国家経済会議委員長は、同1日の米中首脳会談を踏まえて、知的財産権侵害、外国企業に対する技術移転強要、国営企業に対する政府補助金といった問題に関し「中国側は(改善に)取り組むことに合意した」と発言。同29日の米中電話会談の直後にはトランプ大統領、習近平中国国家主席の双方から協議進展へ前向きな発言が伝えられている。さらに先週7日から9日に北京で開催された米中貿易問題に関する次官級協議においても、双方歩み寄りの兆しが報じられており、近々、閣僚級協議が開催される可能性が指摘されている。FRBの利上げ強行懸念が後退するなか、英国の合意なきEU離脱が回避される公算が高まり、さらに米中貿易協議が進展することが期待される状況となれば、株価反転の契機となるものと思われる。(1月10日現在、多功 毅)

今週の予定

	国内	海外
15(火)	串カツ田中HD(3547)本決算 不二越(6474)本決算 東宝(9602)3Q決算	[英]下院議会 EU離脱案の採決 [米]1月ニューヨーク連銀製造業景気指数(22:30)
16(水)	第11回オートモーティブワールド(~18日) 第48回ネプコン ジャパン(~18日) 11月機械受注(8:50) 第160回芥川賞・直木賞発表	[欧]18年12月の新車販売 [独]12月消費者物価指数(16:00) [英]12月消費者物価指数(18:30) [米]12月小売売上高(22:30)
17(木)	18年の中古車販売台数 阪神・淡路大震災から24年 愛知県知事選挙 告示	[タイ]ASEAN非公式外相会合(~18日) [欧]12月消費者物価指数(19:00) [米]12月住宅着工件数(22:30)
18(金)	12月全国消費者物価指数(8:30) ジャパンフィッシングショー 2019(~20日)	[英]12月小売売上高(18:30) [加]12月消費者物価指数(22:30)
19(土)	第1回TPP委員会 大学入試センター試験(~20日)	[独]与党キリスト教社会同盟(CSU)新党首選出
20(日)	年賀状 第1回お年玉くじの抽せん	[米]トランプ大統領就任から2年

出所はロイター、ブルームバーグ、新聞各紙等より、時刻は日本時間(予定)

本資料のご利用にあたり、お客様にご確認いただきたい事項を、本資料の最終ページに記載させていただきました。ご確認の程、宜しくお願い致します。

今週の参考銘柄

コスモス薬品 (3349)

東証1部



	17年5月期 (百万円) 前年比		18年5月期 (百万円) 前年比		19年5月期(予) (百万円) 前年比		株価(1/10)	18,640 円
売上高	502,732	12.4%	557,999	11.0%	610,000	9.3%	業種	小売業
営業利益	22,237	19.2%	22,749	2.3%	23,000	1.1%	売買単位	100 株
税引前利益	24,591	18.8%	25,255	2.7%	25,500	1.0%	PER(予想)	20.9 倍
最終利益	18,215	46.5%	17,633	-3.2%	17,650	0.1%	PBR(実績)	3.3 倍
EPS(円)	920.0		890.6		891.4		ROE(実績)	17.5 %
配当金(円)	80.0		90.0		90.0		配当利回り(予想)	0.5 %
							担当	多功 毅

出所：業績に関する数値は決算短信、HP より

大手ドラッグストアチェーン。18年12月末のエリア別店舗数は九州541店、中国158店、関西122店、四国111店、中部26店の計958店。九州を地盤に年々出店エリアを西日本エリアへと拡大させており、将来的には全国展開を目指している。商品構成としてはドラッグストア業界の中でも食品の売上構成比が高いのが特徴。特定地域内に集中出店することで実現できる運送や人員配置、広告宣伝の効率化と、1人が何役もこなす仕組みの構築などで販売管理費を徹底的に抑制する事で低価格を実現させ、出店地域内のドラッグストアだけではなく、食品スーパーやコンビニ、ディスカウントストアからも顧客を獲得している。

18年5月期決算については、人件費等のコスト上昇を売上増で補う計画であったが、他社による赤字覚悟の値引き販売やポイント乱発への対応が遅れたことで既存店が伸び悩み、上期の業績は苦戦。下期に入り、創業者の宇野会長が再度経営の最前線に復帰するとともに、EDLP戦略の推進と仕入れ条件の改善を通じたさらなる売値引き下げで、集客力を一段と高めつつ、化粧品等の高採算・高機能商品の接客販売を強化したことが奏功し、4Qに業績がV字回復した。19年5月期は既存店売上高を前年比1.5%増、出店については関西、中部を中心に純増を図りつつ、今期より初の関東地区への出店も計画し、9.3%増収、1.1%営業増益を計画している。これに対して1Q決算は既存店売上高が堅調に推移したことやコスト抑制も進んだことで10.7%増収、11.8%営業増益と好調なスタートであった。2Q以降の好業績継続と、中長期的な成長期待の両観点で注目したい。

本資料のご利用にあたり、お客様にご確認いただきたい事項を、本資料の最終ページに記載させていただきました。ご確認の程、宜しくお願い致します。

説明会より

銘柄 (コード) 市場 株価(1/10) 売買単位	コメント
ツルハHD (3391) 東証1部 9,330円 100株	2Q累計決算は、新規連結効果が薬価改定の影響、販売管理費の増加が大きく影響し前年同期比24.4%増収も2.6%営業増益での着地。通期についてはB&D連結による効果を見込み売上を上方修正する一方、利益従来予想を据え置き前年同期比14.6%増収、3.9%営業増益を計画。今後は、化粧品の強化、グループ間シナジー効果やPB商品強化による粗利率改善、店舗オペレーションの見直しや本部人員の見直しなどを通じて販管費を抑制し営業利益率の改善を図る計画。(多功 毅)
クスリの アオキHD (3549) 東証1部 6,580円 100株	2Q累計決算は天候不順の影響や高速出店に伴う店舗オペレーションの悪化から既存店が計画比若干下振れとなり売上は計画比未達。一方、前下期から行っている過度な販促の見直し、人件費コントロールの強化が奏功し営業利益は計画を上回る着地。通期計画は据え置いたが、売上高は下振れの可能性が高い一方、引き続きコストコントロール等を強化するとしていることもあり、営業利益段階では上振れ着地が期待される。(多功 毅)
パーク24 (4666) 東証1部 2,618円 100株	前期決算は、堅調な駐車場事業、成長の続くカーシェアリング事業に加えて、新規連結効果も寄与したことで28.1%増収。駐車場事業の増益に加えて、台数、会員数、台当たり利益が拡大するカーシェアリングの増益効果も寄与し9.9%営業増益で着地。今期については、引き続き堅調な事業環境を見込むものの、本社移転コスト等の一過性費用、災害発生による影響などもリスク要因として織り込んだことで7.2%増収も0.3%営業増益を計画。(多功 毅)
岡本工作機械 (6125) 東証2部 2,088円 100株	2Q累計決算は、主力の工作機械が国内外で好調に推移したうえ、半導体関連についてもファイナルポリッシャーを中心に高額な装置の出荷が伸び、前年同期比14.9%増収、72.5%営業増益で着地。上期が上振れ着地となったのに対して通期計画を据え置いた結果、下期は上期対比で売上微増、営業減益計画となっている。受注残は高水準を維持しているうえ、下期は上期対比で生産も伸ばせるとしており、上振れ着地が期待される。(多功 毅)
巴工業 (6309) 東証1部 2,364円 100株	前期決算は、主力の化学品事業が工業材、化成品が好調に推移。加えて機械事業も国内外での機械販売や工事、国内における部品・修理などが好調で前年同期比3.1%増収、8.2%営業増益。一方、今期については、引き続き堅調な需要環境を見込み4.6%増収を計画するが、化学品事業における人員増や新商材開発費用、機械事業における研究開発費の増加など先行投資負担を見込むことで3.3%営業減益を計画。(多功 毅)
キョウデン (6881) 東証2部 359円 100株	2Q累計決算は、国内において開発、試作、設計ニーズが堅調に推移するなか、内製化や自動化を通じた利益率改善が寄与し前年比1.6%増収、51.4%営業増益での着地となり、通期計画を増額修正。足元では工作機械、半導体製造装置向け需要が下振れ気味とする一方、ビルドアップ基板試作、車載向けの開発案件、MLCCの小型化への見直し用の試作基板作成が好調であるとして、営業利益の一段の上振れ着地に意欲を示している。(多功 毅)

本資料のご利用にあたり、お客様にご確認いただきたい事項を、本資料の最終ページに記載させていただきました。ご確認の程、宜しくお願い致します。

いつもあなたのそばで 頼れる金融機関です

やまわ

■ ■ ■ 山和証券店舗網 ■ ■ ■

本店営業部	(03) 3668-5412	〒103-0026	中央区日本橋兜町 1-8
金町支店	(03) 3600-6681	〒125-0041	葛飾区東金町 1-22-9
高円寺支店	(03) 3311-1171	〒166-0003	杉並区高円寺南 3-58-25
大岡山支店	(03) 5754-5523	〒145-0062	大田区北千束 3-28-1 パークホームズ大岡山ラヴィアンコート 1F
巣鴨支店	(03) 3918-6311	〒170-0002	豊島区巣鴨 3-33-2
上板橋支店	(03) 3935-0311	〒174-0071	板橋区常盤台 4-22-12
深川支店	(03) 5600-7891	〒135-0005	江東区高橋 11-1
茂原支店	(0475) 25-1151	〒297-0023	茂原市千代田町 1-6 茂原サンヴェルプラザ 1F



○金融商品取引法に基づく表示事項

◇商号：山和証券株式会社 金融商品取引業者：関東財務局長(金商)第190号
加入協会：日本証券業協会

◇ご投資にかかる手数料の概要およびリスクについて

- ・国内上場株式等を購入する場合は、約定代金に対して最大 1.1772%(ただし約定代金 230,000円以下の場合は最大 2,700円)の委託手数料をいただきます。
- ・国内上場株式等は、価格の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、発行会社の信用状況の悪化等により投資元本を割り込むおそれがあります。商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので当該商品の契約締結前交付書面をよくお読みください。

○山和証券免責事項

- ・本アナリストレポートは、投資の参考となる情報提供を目的としたものであり、特定の有価証券の売買あるいは特定の証券取引の勧誘を目的としたものではありません。投資の最終決定は投資家ご自身の判断と責任でおねがいします。
- ・本アナリストレポートの全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

発行 山和証券調査室